

公営企業管理者
総務課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方公営企業における会計・経理実務

～新会計基準と適正な予算の執行・決算の作成を中心として～

＜令和3年2月8日(月)・9日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方公営企業は独立採算制を前提とする事業体であり、複式簿記・発生主義方式を用いた会計が行われております。会計原理が官庁会計と大きく異なるため、一般の自治体職員にとっては理解しにくいものとなっているようです。

地方公営企業の経営環境が厳しさを増す昨今、各団体においては、新たな会計基準や会計規程の整備、経営改善に向けた一層の取り組みを求められるものと思われます。

本講座では、公営企業アドバイザーとして「水道施設運営等事業（水道コンセッション）の実施に関する検討会」（厚生労働省）や「下水道の法適用化に向けた検討会」（日本下水道協会）などの委員を務めた公営企業会計の専門家佐藤 裕弥氏を講師に迎え、地方公営企業の会計・経理実務について、経営分析の観点もふまえながら実践的に解説いたします。

時節柄公務で多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の積極的なご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和3年2月8日(月) 13:00～17:00
2月9日(火) 10:00～16:00
(13:00から受付)

講 師：公営企業アドバイザー さとう ゆうや
佐藤 裕弥氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 29,000 円 } 31,900 円
(負担金) 消費税 2,900 円
一般(1名) 32,000 円 } 35,200 円
消費税 3,200 円

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

〔Ⅰ〕 公営企業会計のしくみと概要

- (1) 公営企業会計のあらまし
- (2) 資産
- (3) 負債及び資本
- (4) 損益
- (5) 民間企業会計との違い
 - ① 予算制度
 - ② 補てん財源
 - ③ 当年度純利益

〔Ⅱ〕 予算の作り方と執行

- (1) 地方公営企業予算の意義と特質
- (2) 予算の作り方
- (3) 公営企業予算の内容
- (4) 補正予算の作り方
- (5) 予算に関する説明書
- (6) 予算の執行
- (7) 予算の会計年度独立の原則の例外

〔Ⅲ〕 出納

- (1) 管理者と出納権限
- (2) 企業出納員と現金取扱員
- (3) 出納取扱金融機関と収納取扱金融機関
- (4) 収入の手続方法
- (5) 支出の手続方法

〔Ⅳ〕 決算

- (1) 決算の意義と作成者
 - ① 決算作成者と作成時期
 - ② 決算の認定と議決
 - ③ 決算関係書類
- (2) 決算作成の予備手続
 - ① 元帳の締切(仮締切)
 - ② 元帳から残高試算表(精算表)へ転記
 - ③ 決算整理を行なうべき主な項目
 - ④ 精算表の作成
- (3) 財務諸表の作成
- (4) 決算報告書
- (5) 決算附属書類と関係手続
- (6) 財務諸表の見方と経営分析

〔Ⅴ〕 地方公営企業の経営分析の着眼点と決算審査意見書

- (1) 水道事業
- (2) 下水道事業

〔Ⅵ〕 地方公営企業の制度改革への対応と経営改善の方向性

- (1) 水道事業経営基盤強化方策
- (2) 下水道事業の企業会計方式移行と適正下水道使用料算定

〔Ⅶ〕 総括・質疑応答

講師紹介

公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥(さとう ゆうや)氏

公営企業会計を専門とし、総務省自治大学校監査・内部統制専門課程の講師を務める。これまでに、厚生労働省「新水道ビジョン策定検討会」や「水道施設運営等事業(水道コンセッション)の実施に関する検討会」、日本下水道協会「下水道事業における法適用範囲の拡大検討会」、自治総合センター「地方公営企業法の適用に関する調査研究会」の委員などを務めるほか、元地方公共団体金融機構公営企業アドバイザーとして全国の公営企業の指導・コンサルティングに関与するなど、多数の実績を有している。

香川県水道広域化検討会委員や広島県や北九州市の公民共同企業体設立検討会の委員長を務め、香川県内一水道の広域化の実現や、(株)水みらい広島や(株)北九州ウォーターサービス、(株)水みらい小諸の設立に関与した。またJICA 技術協力専門家としての経験を有しており、北九州市海外水ビジネス推進協議会副会長を務めるなど、国内ばかりではなく海外水ビジネスの展開も手掛けている。

法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授を経て、現在、早稲田大学大学院准教授、同大学水循環システム研究所主任研究員として、水事業分野の経営基盤強化に関する受託調査やセミナー業務等を中心に活動している。

主な著書：『新しい上下水道事業』(中央経済社)、『新地方公営企業制度はわかりガイド』(ぎょうせい)、『地方自治法と自治行政』(成文堂)など多数。

持参物

公営企業の経理の手引き
(地方公営企業制度研究会編)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015921 『地方公営企業における会計・経理実務』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和3年2月8日～9日

☐ 会員 ☐ 一般(該当欄にレ印)

役所名	電 話	()	内線	<ご連絡担当者>	
	FAX	()		所属	
所在地	〒			フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ月	メールアドレス	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ月	<通信欄>	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)